

Business Report

第53期中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日

CONTENTS

ごあいさつ
連結業績・財務ハイライト
営業の概況
トピックス
要約連結財務諸表
会社の概要 / 株式の状況



ごあいさつ

Top Message



取締役社長

神原 忠明

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第53期中間報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当中間期の業績は、コロナ禍における商談の遅延や要員稼働率の低下などにより、前期比で減収減益となりましたが、在宅勤務やサテライトオフィスを活用した業務遂行や費用支出の削減など全社を挙げて取り組んだことにより、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益について、期初の業績予想を上方修正することができました。

通期業績につきましても、引き続きコロナ禍における商談の遅延や要員稼働率の低下等の可能性が残っているものの、堅調に推移している金融関連分野やコロナ禍を機に広まりつつあるITニーズを的確に捉え、公表しております業績予想の達成に向けて取り組んでまいります。

当社の事業環境につきましては、引き続き、先行きが不透明な状況が続くと想定しておりますが、2020年4月よりスタートさせました、新しい中期経営計画を着実に進め、「100年企業として存続していくために必要となる安定的な礎の一層の強化」に取り組んでまいり所存でございます。

当社は、SMB Cグループの総合情報サービス会社として、長年にわたり培ってまいりましたIT技術やスキルに一層の磨きをかけ、情報サービスの提供を通じて「社会、お客さま、社員及びその家族、株主の皆さまに必要とされる会社」であり続けたいと思います。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

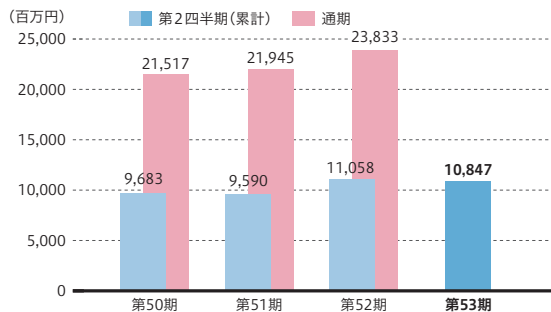
経営理念

- IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。 (社会・お客さまの信用)
- 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。 (会社の繁栄)
- 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。 (社員の成長)

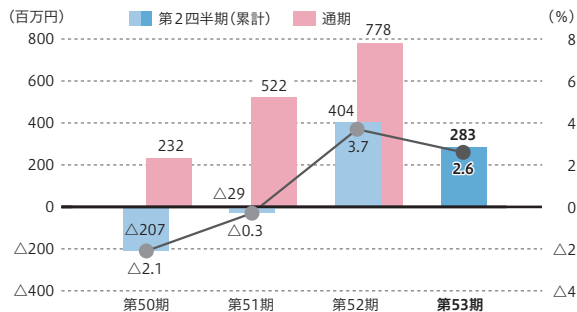
連結業績・財務ハイライト

Financial Highlights

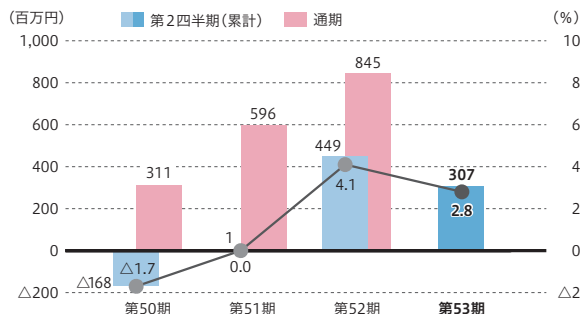
■ 売上高



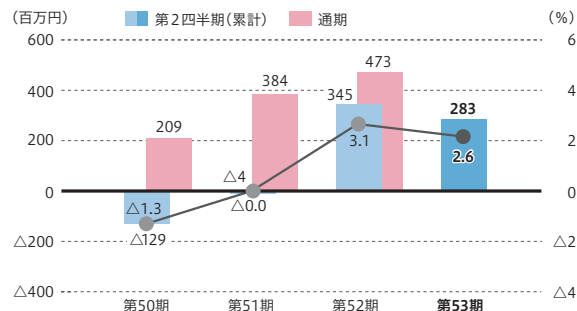
■ 営業利益 / ● 売上高営業利益率



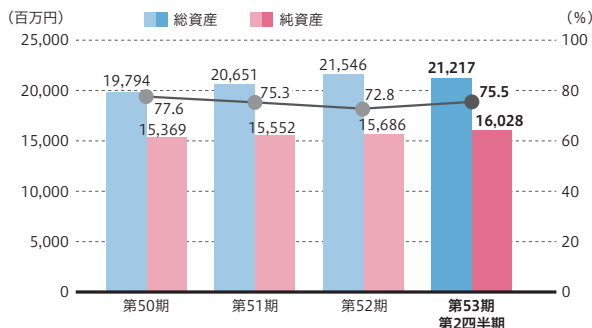
■ 経常利益 / ● 売上高経常利益率



■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 / ● 売上高四半期純利益率



■ 総資産 / ■ 純資産 / ● 自己資本比率



営業の概況

Review of Operations

事業の経過及びその成果

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、金融関連部門においてシステム構築が増加した一方で、前年同四半期の消費税率引上げや改元対応等の反動減により、産業関連部門におけるシステム構築とシステム機器販売の減少及び公共関連部門におけるシステム構築とシステム運用管理の減少影響が大きく、売上高は、前年同四半期比211百万円(1.9%)減の10,847百万円となりました。

損益面につきましては、減収による直接的な影響に加え、新型コロナウイルス感染症に伴う要員稼働率低下等の影響により売上総利益率が低下したことから、売上総利益の減少が費用支出の削減等による販売費及び一般管理費の抑制を上回り、営業利益は283百万円と前年同四半期比121百万円(30.1%)の減益、経常利益も307百万円と前年同四半期比142百万円(31.8%)の減益となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益105百万円を計上しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益も283百万円と前年同四半期比61百万円(17.9%)の減益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

なお、セグメント別売上高につきましては、2020年4月1日付の組織変更に伴い、第53期より産業関連部門の一部を公共関連部門として集計するよう変更しております。このため、前年同四半期比につきましては、前年同四半期の売上高を変更後の区分により集計した上で記載しております。

■ 金融関連部門

SMB Cグループ向けのシステム構築案件が増加したことから、売上高は3,206百万円と前年同四半期比141百万円(4.6%)の増収となりました。

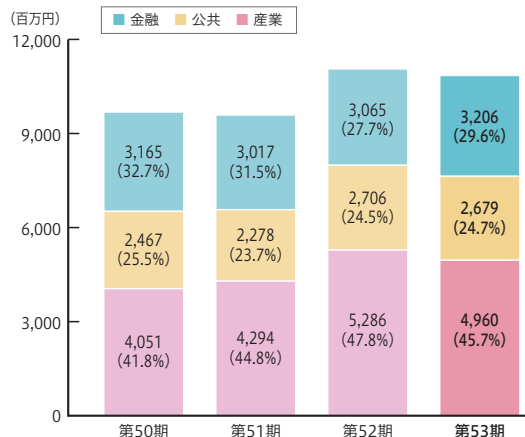
■ 公共関連部門

大手ベンダー経由のシステム構築が増加した一方で、前年同四半期にあった改元対応案件などの反動により自治体向けシステム構築及びシステム運用管理が減少したことから、売上高は2,679百万円と前年同四半期比27百万円(1.0%)の減収となりました。

■ 産業関連部門

ERPソリューション案件が堅調に増加した一方で、前年同四半期にあった消費税率引上げに伴う駆け込み需要や軽減税率対応案件の反動によりシステム構築とシステム機器販売が減少したことから、売上高は4,960百万円と前年同四半期比325百万円(6.2%)の減収となりました。

■ セグメント別第2四半期(累計)売上高



(注) 1. (%)は売上高構成比であります。

2. 2020年4月1日付の組織変更に伴い、第53期より産業関連部門の一部を公共関連部門として集計するよう変更しております。なお、第52期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しており、第51期以前については、変更前の区分方法により作成したものを記載しております。

トピックス

Topics

経費・旅費精算ソリューション

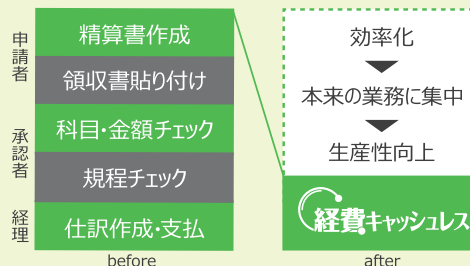
『経費キャッシュレス』のバージョンアップについて

『経費キャッシュレス』は販売開始以来、着実に販売先を増やしており、現在では100社を超えるお客さまにご利用いただいています。

『経費キャッシュレス』は経路検索と運賃計算を自動化し、スマートフォンなどのモバイル端末から簡単に交通費精算操作を行うことができます。

今般、カスタマイズ可能な機能を有する『経費キャッシュレス』が、お客さまの声をもとに、「ユーザビリティ」の向上と「領収書等の電子保存機能」「レポート機能」を強化して、さらに使いやすくなりました。

また、2020年10月に改正された電子帳簿保存法により、領収書等の電子保存要件がさらに緩和され、ペーパーレス化がより身近なものとなりました。コロナ禍における在宅勤務の広がりにより、定期券支給を取りやめる動きも出てきており、経費精算業務の効率化ニーズが高まりつつあります。



今回バージョンアップした『経費キャッシュレス』で、お客さまの経費精算業務の効率化をご支援します。

また、2021年4月に「名古屋オフィス」の新設を予定しております。中京圏のお客さまに、『経費キャッシュレス』をはじめとする当社ソリューションの活用による業務効率化をご提案していきます。

経費キャッシュレス

通期業績の見通し

売上高につきましては、引き続きコロナ禍における商談の遅延や要員稼働率の低下等の可能性が残っているものの、当第2四半期連結累計期間における下方修正の要因のひとつである第2四半期までに後倒しとなった案件が、第3四半期以降に売上計上できる見込みであることに加え、足下の手持ち商談の状況を踏まえ、期初予想を据え置いております。

また、損益面につきましても、当第2四半期連結累計期間において先送りにより利益を押し上げる要因の一部となった費用支出等が発生する見込みであることから、営業利益・経常利益は、期初予想を据え置いております。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益を第2四半期に計上したことから期初予想を上方修正しております。

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
期初予想 (A)	23,000	640	700	480	42円85銭
修正予想 (B) ※	23,000	640	700	550	49円11銭
増減額 (B-A)	—	—	—	+ 70	
増減率	—	—	—	+ 14.6%	
【ご参考】前期実績 (2020年3月期)	23,833	778	845	473	42円30銭

※2020年7月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した内容になります。

配当の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期比で減収減益となったものの、期初予想を上回ったことに加え、配当原資となる利益剰余金の水準には問題がないことから、「安定配当の維持」という基本方針に基づき、中間配当は期初発表どおりの1株当たり6円といたしました。

また、期末配当につきましても、期初発表どおりの1株当たり6円を維持する方針です。

この結果、年間配当金は、普通配当ベースで前期と同額の1株当たり12円となる予定です。

要約連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	第52期	第53期
	第2四半期	第2四半期
	2020年3月31日現在	2020年9月30日現在
資産の部		
流動資産	15,107	14,523
固定資産	6,439	6,693
有形固定資産	3,250	3,421
無形固定資産	747	670
投資その他の資産	2,441	2,601
資産合計	21,546	21,217
負債の部		
流動負債	4,698	3,984
固定負債	1,161	1,205
負債合計	5,860	5,189
純資産の部		
株主資本	15,358	15,574
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	11,075	11,291
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	327	453
その他有価証券評価差額金	248	387
退職給付に係る調整累計額	79	65
純資産合計	15,686	16,028
負債純資産合計	21,546	21,217

■ 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	第52期	第53期
	第2四半期 (累計)	第2四半期 (累計)
	2019年4月 1日から 2019年9月30日まで	2020年4月 1日から 2020年9月30日まで
売上高	11,058	10,847
売上原価	8,627	8,623
売上総利益	2,431	2,224
販売費及び一般管理費	2,026	1,940
営業利益	404	283
営業外収益	67	50
営業外費用	22	26
経常利益	449	307
特別利益	53	105
税金等調整前四半期純利益	503	412
法人税等	158	128
四半期純利益	345	283
親会社株主に帰属する四半期純利益	345	283

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	第52期	第53期
	第2四半期 (累計)	第2四半期 (累計)
	2019年4月 1日から 2019年9月30日まで	2020年4月 1日から 2020年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	653	△ 821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 301	△ 279
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	337	△ 1,114
現金及び現金同等物の期首残高	7,328	8,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,665	7,200

会社の概要 / 株式の状況

Corporate Data / Stock Information

■ 会社の概要 (2020年9月30日現在)

- 商号 株式会社さくらケーシーエス
- 設立年月日 1969(昭和44)年3月29日
- 資本金 20億5,460万円
- 売上高 238億円(2020年3月期連結)
- 事業内容 システム構築、システム運用管理、システム機器販売 他
- 従業員数 1,119名(従業員数は連結就業人員)
- 本社 兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
- 東京本社 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
- 事業所 大阪支社、姫路支社
- 連結子会社 株式会社KCSソリューションズ
- 官公庁認定等 電気通信事業者
プライバシーマーク付与認定事業者
ISO 9001(※1)
ISO/IEC 27001(※2)
ISO/IEC 20000(※2)
ISO 22301(※2)
※1：システム事業部
※2：データセンター、BPOサービス部(システム運用管理グループ除く)

■ 役員

- 取締役社長(代表取締役) 兼 社長執行役員 神原 忠 明
- 取締役(代表取締役) 兼 専務執行役員 友石 敏 也
- 取締役 兼 専務執行役員 横崎 富美生
- 取締役(社外役員) 瀧川 博 司
- 取締役(社外役員) 乗鞍 良彦
- 常勤監査役 松山 康孝
- 常勤監査役 岡田 善男
- 監査役(社外役員) 宮野 敏明
- 監査役(社外役員) 原田 兼治

■ 株式の状況 (2020年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000 株
- 発行済株式の総数 11,200,000 株
- 株主数 828 名
- 大株主(上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	3,193	28.51
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,980	17.67
富士通株式会社	1,550	13.84
さくらケーシーエス従業員持株会	1,354	12.09
水元 公仁	272	2.42
株式会社みなと銀行	233	2.08
SMBCコンサルティング株式会社	140	1.25
グローリー株式会社	100	0.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	94	0.84
日本生命保険相互会社	80	0.71
兵庫トヨタ自動車株式会社	80	0.71

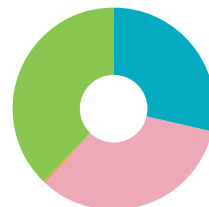
(注) 1. 持株数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、自己株式数(735株)を控除して算出しております。
また、単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 株式分布状況

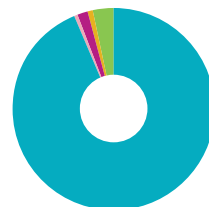
<所有者別株式分布の状況>

■ 個人その他	3,210千株 (28.66%)
■ 金融機関	3,731千株 (33.31%)
■ 金融商品取引業者	6千株 (0.06%)
■ 外国法人等	31千株 (0.28%)
■ その他国内法人	4,221千株 (37.69%)



<所有者別の株主数>

■ 個人その他	776名 (93.72%)
■ 金融機関	6名 (0.72%)
■ 金融商品取引業者	12名 (1.45%)
■ 外国法人等	8名 (0.97%)
■ その他国内法人	26名 (3.14%)



株主 メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(フリーダイヤル) 0120-094-777
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告方法 電子公告
以下の当社ホームページにて掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により電子公告
できない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。
<https://www.kcs.co.jp/>
- 単元株式数 100株

(ご注意)

- 株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。
- 中間配当に関する取締役会決議につきましては、以下の当社ホームページにおいてご案内いたします。
<https://www.kcs.co.jp/>

●特別口座に口座をお持ちの株主様のお手続き

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none">特別口座から一般口座への振替請求単元未満株式の買取(買増)請求住所・氏名等のご変更特別口座の残高照会配当金の受領方法の指定	特別口座の 口座管理機関
<ul style="list-style-type: none">郵送物等の発送と返戻に関するご照会支払期間経過後の配当金に関するご照会株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人

●証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
なお、以下のお手続き等につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none">郵送物等の発送と返戻に関するご照会支払期間経過後の配当金に関するご照会株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人

株式会社さくらケーシーエス

本 社 〒650-0036
兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
電話 (078) 391-6571
FAX. (078) 391-7843

東 京 本 社 〒103-0022
東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
電話 (03) 5200-1771
FAX. (03) 5200-1774

ホ ー ム ペ ー ジ <https://www.kcs.co.jp/>

